

2014年7月3日 全32頁

新興国マンスリー（2014年7月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
シニアエコノミスト 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之
エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

「新興国悲観論」克服から成長再開への道筋 ～問われる政治的意思～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
2014年6月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	22
エマージング関連レポート	32

「新興国悲観論」克服から成長再開への道筋

～問われる政治的意思～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- ウクライナ、アルゼンチン、イラクなど局所的な危機が少なからず進行する中で、グローバル金融市場は安定、むしろリスク・オンの状況となっている。その背景にあるのが、原油価格と米国景気、及び米ドルの関係の変化であろう。米国の原油価格の上昇に対する耐久力が高まり、イラク危機などに拍車をかけられた原油高が米国の景気拡大期待を挫き、米国主導型の世界経済回復シナリオを頓挫させるリスクが低下している。
- とはいえ、イラク情勢の混迷激化などによる過度の原油価格上昇のリスクには一定の注意を払っておく必要がある。所得流出主体の支出減少の程度は流入主体の支出拡大を上回る可能性が高く、トータルで世界経済を悪化させる可能性があるためである。
- 「新興国悲観論」の後退は、新興国が成長パフォーマンスを改善させる条件であるが、新興国は自ら期待成長率の上方修正を促すアピールを継続する必要がある。そこで決定的に重要となるのは、成長率回復、経済的非効率克服に向けた政治的意思である。

局所的な危機と全体的安定

ウクライナの混乱が長期化する中、アルゼンチンが再度のデフォルトの危機に直面し、イラクでは内戦、国家分裂に限りなく近い事態に立ち至っている。しかし、どうやら金融市場はこうした「ごたごた」を深刻なものとはとらえていない。米国株価は史上最高値圏を維持し、それが他国市場の堅調を後押ししている。このところ、趨勢的な下落を示してきた新興国の相対株価も安定しており、新興国国債のリスクプレミアムは低下している。むしろ市場は典型的なリスク・オンの状況となっている。

局所的ながら複数の危機的状況と、グローバル金融市場の安定を併存させている、一つの背景は米ドルの安定であろう。近年、恐らくは米国におけるシェール革命のインパクトなどにより、原油価格と米ドルの関係に変化が見られる。かつて、原油価格の上昇は、自動車依存度が高く先進国としてはエネルギー効率が悪いとされる米国の経常収支を赤字化させる効果が大きく、ドル安をもたらすことが多かった。しかし、2012年半ば頃から、両者の関係はむしろ順相関を示すことが多くなっている。イラクにおける国家分裂の危機は、原油価格を昨年夏のピークに接近させる一因となっているが、こうした中でもドルの安定が保たれていることが、グローバル金融市場の堅調・安定の基礎になっていると考えられる。

今更言うまでもなく、現在の世界経済は米国依存の緩やかな回復過程にある。原油価格の変

動に伴う所得移転は世界全体ではゼロサムだが、米国が所得流出のダメージを大きく受ければ、世界経済は支えを失ってしまう。米国の原油価格への耐久力が高まり、こうした望ましくない構図が崩れていることは、最近の世界経済の好材料といって良い。金融市場はそれを織り込み、ウクライナ危機やイラク危機が、世界経済回復シナリオの大枠を崩すことはないと思なしているのであろう。

ただし、原油価格の過度の上昇は、やはり世界経済の脅威となり得る。例えば東南アジア諸国やインドなどは、原油価格の上昇に伴う所得移転（流出）により、相応の支出削減を迫られる可能性が高い。一方、サウジアラビアやクウェート、UAEのような、所得移転の恩恵を受ける国の支出が同程度増えるとは考えにくい。中東産油国等にとって、限界的な所得の増加は、支出の増加よりも富の蓄積に向かう可能性が高いからである（そもそも支出を増加させる原資として新たな所得は必要ではない）。結果として、世界全体の需要が減少する。似たような構図は米国にも当てはまる。マクロ的に原油価格の上昇がニュートラルであったとしても、それはガソリン等の価格上昇を通じて、家計の実質購買力を毀損する。一方、価格上昇の恩恵を受ける関連企業はキャッシュフローの増分の多くを貯蓄に回すかもしれない。家計消費の減少を企業の投資の増分が相殺することはできず、やはり景気が悪化する。

今のところ可能性は低いとみられているが、イラクのマリキ政権の支配下にある油田地域が紛争に巻き込まれるなど、同国の混乱激化は、こうしたリスクを顕在化させる可能性がある。

悲観論の後退、政治的意思の重要性

冒頭述べた新興国相対株価の安定や国債のリスクプレミアムの縮小は、一部、イーザーマネーの暗躍によるものでもあろう。しかし同時に、昨年来蔓延してきた「新興国悲観論」の後退の結果でもあると考えられる。米国主導型の世界経済回復シナリオが維持される中で、その効果が徐々に新興国にも浸透するという期待が強まってきているとも考えられる。

近年の新興国全体の低調な成長パフォーマンスの理由の一つは、先進国経済の悪化に伴い、先進国発の直接投資などが鈍化したことにあるが、低成長が長期化するに従い、新興国の成長期待が下方修正され、それが再度、グローバル企業などの新興国における投資意欲を阻害してきた可能性が高い。従って、「新興国悲観論」の後退と、米国主導であれ何であれ、景気回復期待の高まりは、新興国が低成長から抜け出す条件であり、その条件をクリアしつつあるのが現状であると考えられる。

もっとも、その先に成長パフォーマンスの改善が自然にやってくるわけではない。まずは、米国主導の世界経済の回復という大前提が崩れないことが必須である。更には、こうした外部環境の好転だけでなく、新興国サイドが期待成長率の低下を食い止め、上方修正を促すようなアピールを続けることが求められよう。最近で言えば、インドの政権交代と新政権によるビジネスフレンドリーな経済政策の提示である。こうした事例の積み重ねが、新興国が本来有する成長ポテンシャルの高さへの再認識につながる。重要なのは、成長率改善、経済的非効率克服（ソフト・ハードのインフラの改善、汚職退治など）に向けた、新興国の政治的意思である。

ブラジル

児玉 卓

根強いインフレ圧力

ブラジル中央銀行は5月29日に政策金利を11%で据え置き、昨年4月以来継続してきた利上げをいったん休止させた。一方、消費者物価上昇率は緩やかながら加速を続けており、5月には前年比+6.4%と中銀のターゲット（4.5%±2.0%）の上限までのマージンがほとんど失われてしまった。ただし、中銀は6月26日に発表した「インフレーション・レポート」の中で、「現在の金融環境、為替レートの下で、今後数四半期は強いインフレ圧力の継続が見込まれるものの、その後は、ターゲット内へ収斂する」というシナリオを提示しており、当面のインフレ率の上振れは想定内として利上げを差し控えることを示唆している。

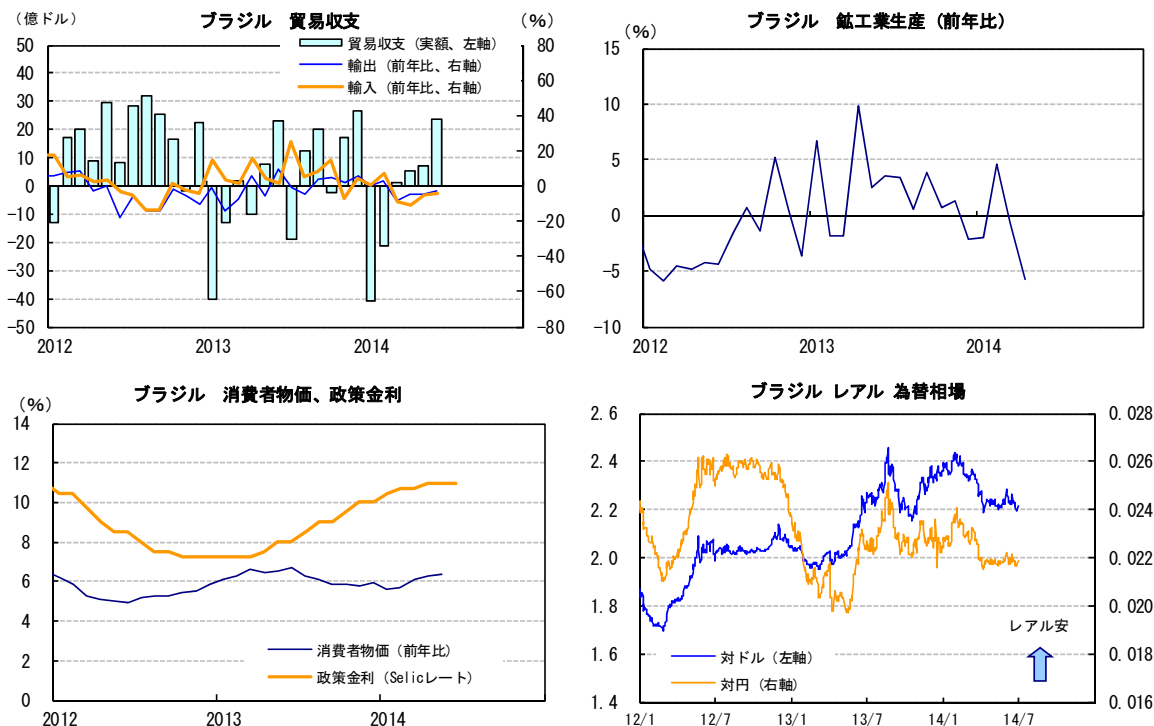
景気停滞が継続していることは、インフレ率の鈍化シナリオに多少の説得力を与えているものの、10月に控えた大統領選挙が金融政策の自由度を奪っている可能性もある。大統領選挙後に利上げが再開される可能性は低い。

変わらないポリシーミックス

中銀は、「インフレーション・レポート」において、今後、消費への依存が低下し、投資、輸出のけん引が高まるという中長期的な成長パターン転換のシナリオを描いている。ただ、これは予想というよりも希望であろう。短期的な観点からも、投資の減少こそが景気停滞の主因であるし、投資の拡大は国のキャパシティの拡充を通じて、経済をインフレになりやすくする効果を持つ。人口動態上、ブラジルは若い国であり、投資主導型の高成長を実現させるポテンシャルを有していることも確かである。しかし、投資拡大の必要性は、ブラジルにとっては今更持ち出すまでもない、いわば自明の課題であったし、最近になってその実現を容易にする環境変化が起こったとも思えない。根強いインフレ圧力が残る中で利上げを休止した、中銀自らの政策姿勢を正当化するためのシナリオであるような印象が拭えない。

そもそも、投資拡大の障害になってきたのは、恒常的な高金利政策にあった。それは今でも変わっておらず、政策金利は実質ベースで5%内外にある。そして、この高金利政策は、放漫に傾きがちな財政政策との兼ね合いにおいて必要とされてきたものであるが、プライマリー収支の黒字が傾向的な減少下にあるなど、財政状況は悪化の方向にある。投資主導型成長を実現させるには、まずは財政規律をより厳格化し、高金利政策の解除の条件を整えるところから出発しなければならないが、そうした方向に、同国のポリシーミックスは全く進んでいないのである。上記の「シナリオ」が予想ではなく希望にすぎないとみざるを得ないゆえんである。加えて、開催中のサッカーワールドカップに向けたインフラ整備の遅延などが、同国のビジネスコストの高さを再認識させてしまっている。ブラジルでは、成長パターン転換の目途も、景気停滞脱却の目途も立っていない。

ブラジル 経済・金融データ



政治・経済日程

2014			
7月	7日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<6月>
	8日	インフレ率	<6月>
	16日	小売売上高指数	<5月>
		政策金利 (Selicレート) 発表	
	21日	税金	<6月>
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<7月>
	24日	失業率	<6月>
	25日	経常収支	<6月>
		対内直接投資	<6月>
	29日	融資残高	<6月>
		ローン残高	<6月>
		Private Banks Lending	<6月>
	30日	中央政府財政収支	<6月>
	31日	基礎的財政収支	<6月>
	8月	1日	鉱工業生産 <6月>
		2日	貿易収支 <7月>
		5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <7月>
		8日	インフレ率 <7月>
		14日	小売売上高指数 <6月>
		18日	税金 <7月>
		20日	インフレ率 (IPCA-15) <8月>
		21日	失業率 <7月>
		22日	経常収支 <7月>
			対内直接投資 <7月>
		26日	融資残高 <7月>
			ローン残高 <7月>
			Private Banks Lending <7月>
		28日	中央政府財政収支 <7月>
			GDP <4-6月>
		29日	基礎的財政収支 <7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

ウクライナ和平に向けた歩み寄りが見られたが

6月7日に就任したウクライナのポロシェンコ大統領は、就任演説で政府軍と親ロシア派武装勢力の戦闘が続くウクライナ東部において1週間の停戦を呼びかけた。武力攻撃の停止はロシアが対話再開の条件としていたものである。東部の親ロシア派はこの呼びかけを拒否したが、ウクライナ政府は同20日に一方的に1週間の停戦を宣言し、15項目の和平計画を発表した。和平計画には地方自治権の拡大やロシア語使用の容認が盛り込まれた一方、親ロシア派が独立を宣言したドネツク州、ルガンスク州の独立は認めず、ウクライナとして一体的な国家形成を目指すことが明記された。翌21日にロシアのプーチン大統領がこの和平計画を支持したため、親ロシア派も停戦を受け入れた。さらに24日にプーチン大統領はロシア上院から付与されていたウクライナへの派兵権限の取り消しを要請し、ロシアの軍事介入の可能性がなくなったと好感された。緊張緩和期待を背景に、25日のルーブルは1月下旬の水準を回復した。

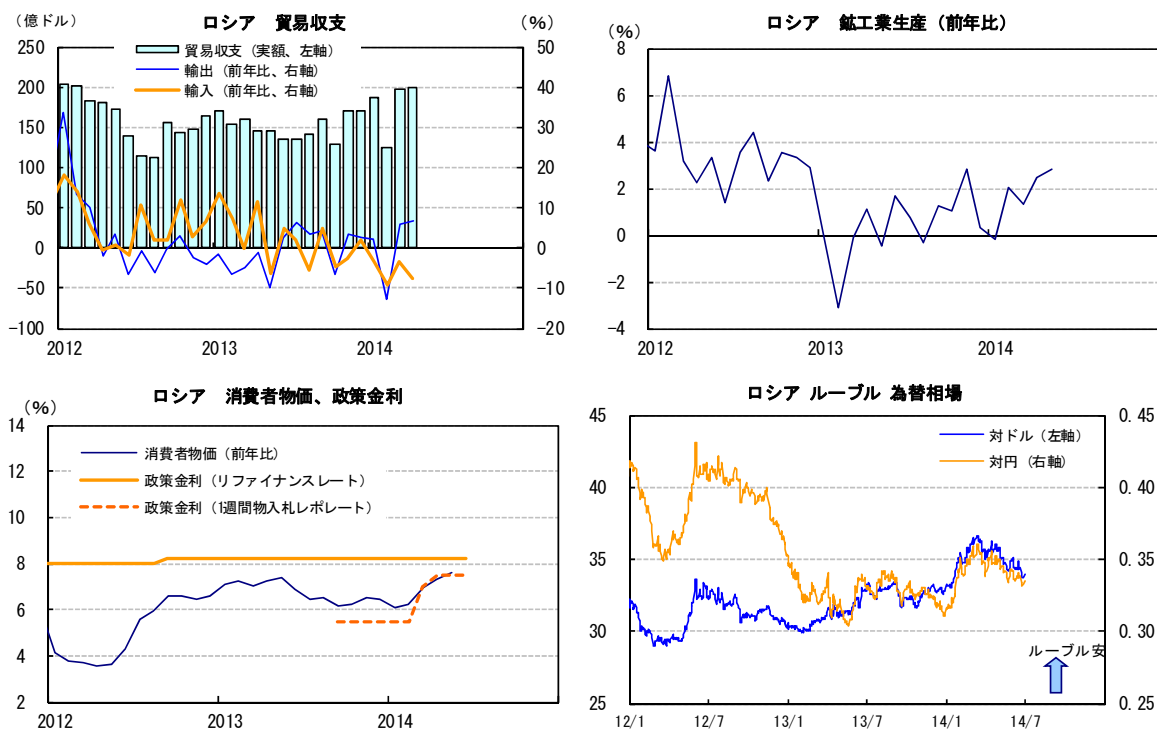
インフレを警戒するロシア中銀

ウクライナ問題が引き金となったルーブル安は、ロシアのインフレ加速の主因となっている。5月の消費者物価上昇率は前年比+7.6%に加速し、ロシア中銀が2014年末の目標値としている同+5.0%を大きく上回った。急速なルーブル安に歯止めをかけるべくロシア中銀は3月と4月の2度の利上げで政策金利（1週間物市場オペ金利）を5.5%から7.5%に引き上げ、6月16日の金融政策理事会では政策金利を据え置いた。ロシア中銀は2014年後半の消費者物価上昇率は徐々に低下すると予想している。ルーブル安が是正されてきたことに加え、2014年は公共料金などの値上げ幅が前年と比べて制限されていること、農作物の豊作が見込まれていること、国内需給が逼迫していないこと（＝内需が弱いこと）などが理由である。ただし、ロシア中銀はインフレ見通しに上振れするリスクがあると判断しており、消費者物価上昇率が想定しているように減速してこなければ、追加利上げの可能性があるとコメントした。

和平交渉頓挫のリスク

ロシアがウクライナ和平で歩み寄りを見せたのは、東部2州をロシア領にする意図がもともと乏しかったことに加え、欧米が新たな経済制裁を示唆し、これが一段の景気悪化につながることを懸念したためと考えられる。とはいえ、価格交渉が決裂したウクライナ向け天然ガス供給を6月16日に停止し、同27日にウクライナがEUと連合協定を締結したことを非難するなど強硬な面も残している。ウクライナ和平交渉は、当初27日だった停戦期限を30日に延期して協議が継続されたが、オブザーバー役のドイツ、フランス、ロシアがさらなる停戦期限延長を望んだにもかかわらず、ポロシェンコ大統領は30日に停戦期限を延長しないことを決めた。同大統領は、親ロシア派勢力が人質解放、国際監視団による国境監視、ロシアからの武器流入阻止などを約束すれば交渉を再開するとしているが、混乱収束の道のりはまだまだ遠そうである。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
7月	4日	消費者物価指数	<6月>	8月	1日	製造業PMI	<7月>
	7日	外貨準備高	<6月>		4日	消費者物価指数	<7月>
	9日	財政状況	<6月>		7日	貿易収支	<6月>
	11日	貿易収支	<5月>		9日	外貨準備高	<7月>
	17日	鉱工業生産	<6月>		11日	財政状況	<7月>
		生産者物価指数	<6月>			GDP	<4-6月>
		可処分所得	<6月>		18日	鉱工業生産	<7月>
		実質賃金	<6月>		19日	生産者物価指数	<7月>
		小売売上高	<6月>			可処分所得	<7月>
		生産設備投資	<6月>			実質賃金	<7月>
		失業率	<6月>			小売売上高	<7月>
	25日	政策金利発表				生産設備投資	<7月>
						失業率	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

モディ政権始動

モディ新首相は5月26日の就任後、投資規制の改革、インフラの刷新、各省間の問題解決に資するシステムの開発、国民本位の政治など、10項目からなる100日計画を発表した。また「最小の政府で最良のガバナンスを」という方針に基づき、一人の大臣に複数の省を担当させるなど閣僚の数を大幅に削減する組閣人事を行っている。トップダウン的政治手法を好むモディ氏の意向の反映とも考えられる。

急騰こそ止まっているものの、インドの株価は高値圏を維持しており、イラク情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇にもかかわらず、ルピーも比較的底堅い。各種アンケートでも、近い将来のインドの景気回復を見込む声が増えている。政権交代に伴う、成長再開期待は薄れていないようだ。モディ政権は、上述の100日計画の進捗など、目に見える成果を示すことで、市場や産業界の期待の温存に努めることが求められる。

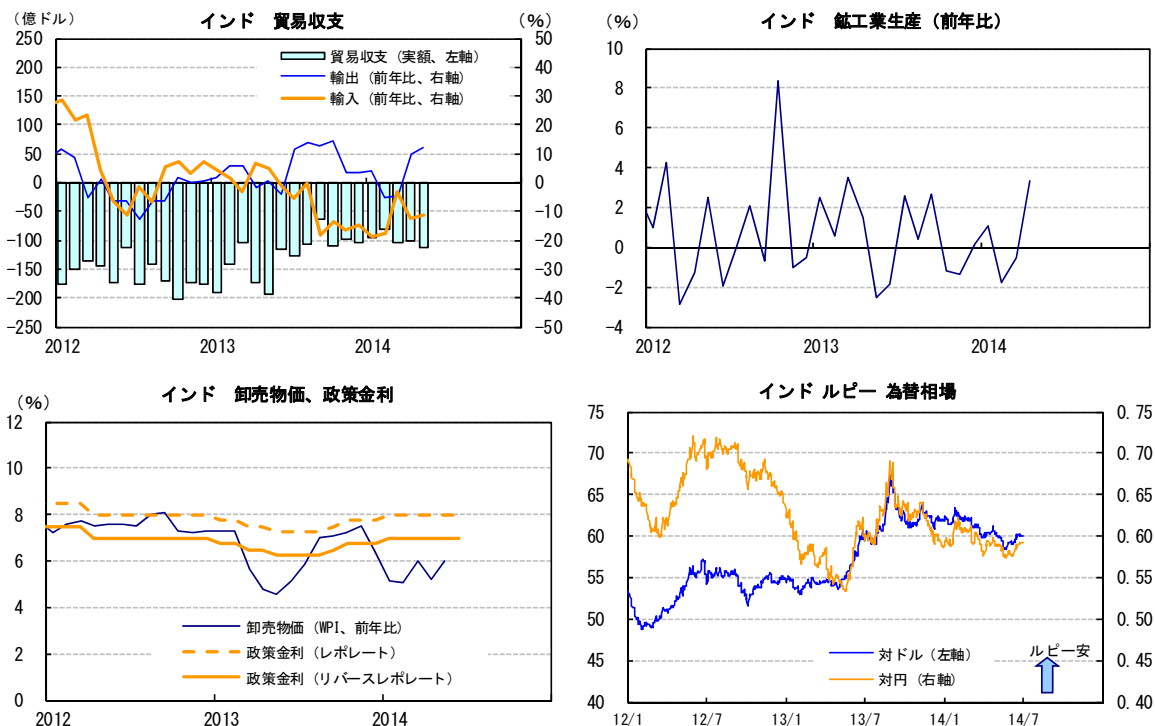
いくつかの明るい兆し

月次統計等は好材料、懸念材料が混在している。4月の鉱工業生産は前年比+3.4%と、13か月ぶりの高い伸びとなった。資本財が3月の同▲11.6%から同+15.7%に急回復した結果である。政権交代（期待）が、投資環境改善期待を生んでいることは確かだが、その反映と判断するだけの材料には欠けている。もう1、2か月、様子を見る必要がある。同様のことは自動車販売にも言える。5月の乗用車販売台数は前年比+2.7%、昨年8月以来のプラスとなった。商用車は前年割れが続いているが、マイナス幅は縮小している。景気回復期待に加えて、株高に伴う資産効果が自動車販売を押し上げた可能性もないとは言えない。ただし、ここでもやはり、トレンドかどうかの拙速な判断は避けておきたい。もっとも、経常収支赤字の縮小くらいしか好材料が見当たらなかった最近のインド経済において、明るい兆しが散見されてきていることは注目される。

天候不安

一方、懸念材料はモンスーン期の雨量が例年を大幅に下回ると予想されていることである。天候不良は名目GDPの18%程度を占める農業等一次産業の生産を減少させるという直接的効果に加え、食料品価格を引き上げ、非富裕層を中心に家計の実質購買力を毀損し、景気回復の大きな逆風となる。準備銀行が政策金利の再引き上げに動く可能性も出てこよう。金融引き締めが天候不順にかかるインフレ圧力を直接緩和させるわけではないが、ラジャン総裁は以前より、インフレ抑制が景気回復の条件という立場をとっている。また、消費者物価上昇率（5月の前年比+8.3%）と卸売物価上昇率（同+6.0%）の大きな乖離は、流通段階のマージンの変動が大きいことを示唆しており、インフレ心理の抑制が消費者段階の物価抑制に効力を発揮する可能性を示している。天候不順という不運が、強まりつつある景気回復期待に冷や水を浴びせないかに注意しておきたい。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014				
7月	9日	国内自動車販売	<6月>	8月
	10日	貿易収支	<6月>	1日
	11日	鉱工業生産	<5月>	5日
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<6月>	8日
		消費者物価指数	<6月>	
	31日	財政収支	<6月>	12日
				消費者物価指数
				鉱工業生産
				14日
				卸売物価指数 (WPI)
				29日
				財政収支
				GDP
				<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

景況感改善も持続性には疑問符

6月のHSBCの製造業PMIは50.8と、6ヵ月ぶりに拡大と縮小の分岐点である50を上回った。

これは4月以降、当局が矢継ぎ早に発表した景気下支え策によってセンチメントが改善したためであろう。具体的には、①鉄道投資増額修正などインフラ投資、民生改善、三農（農業・農村・農民）対策の強化など、分野を絞った景気下支え策の発表、②三農向けと小規模企業向け融資の割合が高い金融機関に限定した預金準備率の引き下げ、③財政予算執行の迅速化、などの政策が発表されている。ただし、これらはいくまでも景気「下支え」が目的であり、景気を持続的に回復させていくようなものではない。

例えば、上記②の4月25日と6月16日に実施された預金準備率の引き下げ対象は、資産ベースでは全体の2割弱にとどまる。預金準備率は預金の一定割合（大手行は20.0%）を中央銀行に預け入れる制度であり、この資金は貸出に回すことはできない。6月16日には、2013年の新規貸出のうち三農向け、小規模・零細企業向けの比率が50%以上、または2013年末の貸出残高のうち同比率が30%以上の金融機関を対象に預金準備率が0.5%引き下げられた。今回の預金準備率引き下げで凍結が解除される資金は1,000億元程度であり、2013年の人民元貸出増加額8兆8,917億元の1.1%にすぎない。金融「緩和」効果を期待するにはあまりに小さい。

今後も景気が大きく下振れしない限り、小出しの景気下支え策で乗り切るつもりなのだろう。

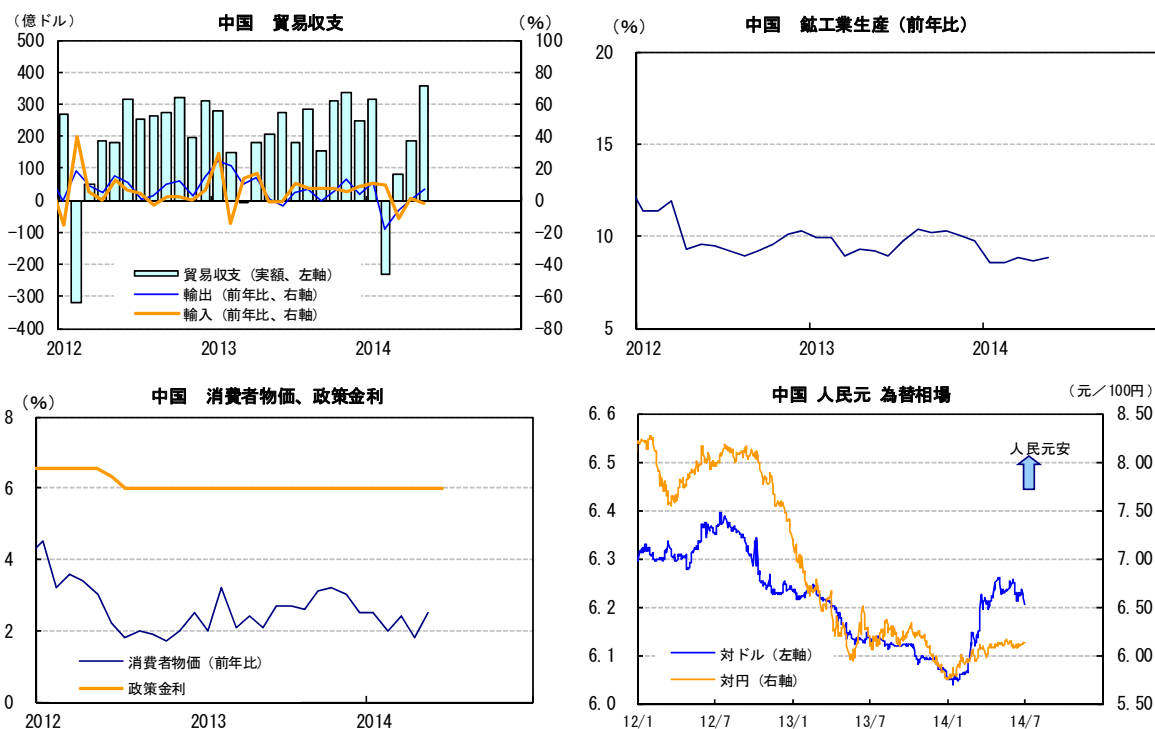
2013年との違いは先進国景気の回復に伴う輸出堅調

2014年5月の輸出は前年同月比7.0%増と、1月～4月の前年同期比2.3%減から明確に改善した。2013年4月までの「偽輸出」による水増しの影響が、ようやく一巡したのである。

こうした統計上の問題一巡後も、中国の輸出は堅調な推移が期待される。中国の輸出に3ヵ月～4ヵ月程度の先行性がある先進国・地域の景況感が高い水準で推移しており、少なくとも秋口までの輸出堅調を示唆している。年後半は純輸出が久しぶりに（水増しのせいではなく）成長に対してプラスの寄与となることが、景気の下支えを果たす可能性が高まろう。

さらに、当局が元高誘導を再開する可能性も注目される。2005年7月以降、中国は持続的な元高をテコに輸出産業や産業構造の高度化を推進してきたが、対米ドルでは累計で35%の元高となり、価格競争力の低下に苦しむ輸出企業に配慮を求める声が上がっていたのも事実である。輸出統計が悪化するなかで元安誘導をしてきたのは、こうした声への配慮ではある。しかし、「偽輸出」の影響が一巡すれば輸出統計が正常化し、対外的にも元安誘導の言い訳は苦しくなるのは明白である。今後は、持続的な元高をテコに、輸出産業や産業構造の高度化を進めるといって、従来の方針に回帰する可能性が高いとみている。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
7月	9日	消費者物価指数	<6月>	8月	1日	製造業PMI	<7月>
		生産者物価指数	<6月>		3日	非製造業PMI	<7月>
	10日	貿易収支	<6月>		8日	貿易収支	<7月>
		外貨準備高	<6月>		9日	消費者物価指数	<7月>
	10日	マネーサプライ	<6月>			生産者物価指数	<7月>
	14日	海外直接投資	<6月>		10日	マネーサプライ	<7月>
	16日	小売売上高	<6月>		13日	小売売上高	<7月>
		鉱工業生産	<6月>			鉱工業生産	<7月>
		固定資産投資	<6月>			固定資産投資	<7月>
		GDP	<4-6月>		14日	海外直接投資	<7月>
	18日	住宅価格指数	<6月>		18日	住宅価格指数	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

ウィドド氏優位の構造が崩れ、不透明感が強まる大統領選

7月9日に実施される大統領選の先行き不透明感が強まっている。従来の世論調査では、闘争民主党から出馬したジャカルタ特別州知事であるジョコ・ウィドド氏を優位とする結果が数多く見られた。しかし、グリンドラ党から出馬したプラボウォ・スビアント元陸軍戦略予備軍司令官の猛追もあり、6月以降に実施された世論調査の一部ではスビアント氏を優位とする結果も出てきた。このように両者の支持率はかなり拮抗しており、大統領選の結果は見通しにくくなったといえよう。

ルピアは約4ヵ月ぶりに1米ドル=12,000ルピア台

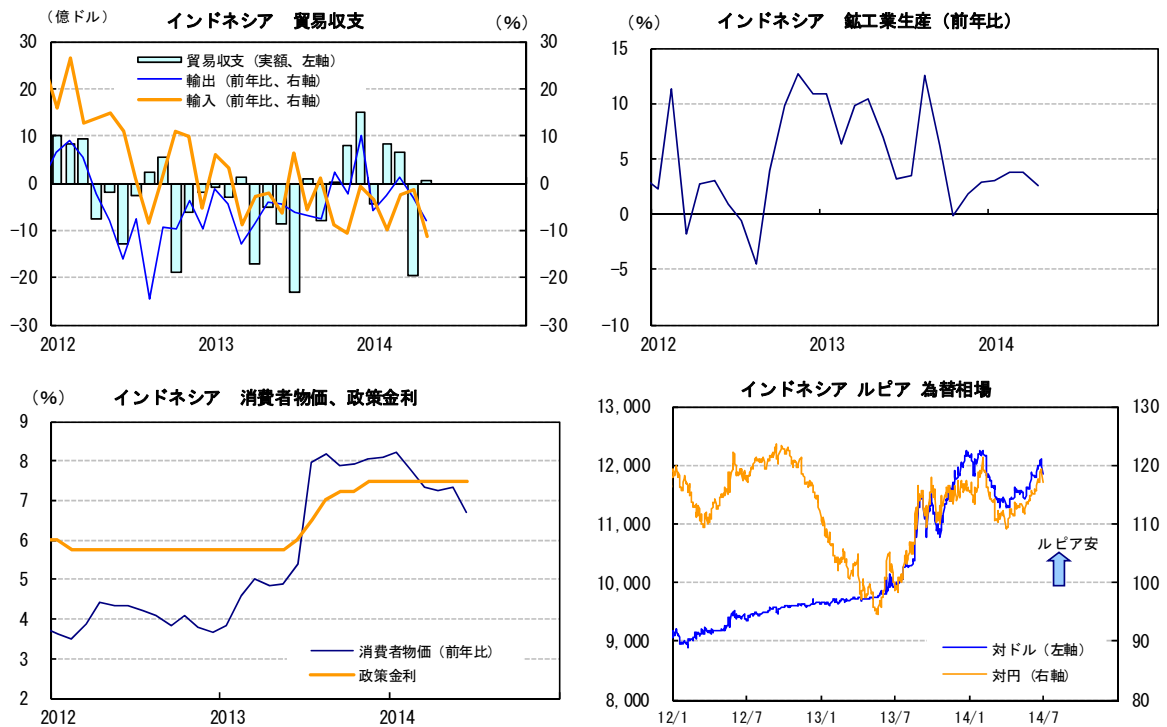
ルピアは6月25日に終値ベースで約4ヵ月ぶりとなる1米ドル=12,000ルピア台となった。理由の一つは、一部の投資家の間で今後のインドネシア政治への期待がしぼんだことだと考えられる。投資家が描いていたシナリオは、闘争民主党が総選挙で圧倒的勝利を収め、かつウィドド氏が大統領に当選し、その後安定した議会運営の下で新政権が改革を次々と実行することであったとみられる。しかし、4月9日の総選挙で闘争民主党の得票率は伸び悩んだ上に、既述の通りウィドド氏の大統領選勝利には暗雲が立ち込めている。このような状況の下、投資家はルピア売り圧力を強めたと思われる。

貿易赤字の拡大懸念が強まったことも今回のルピア安が生じた要因であろう。理由の一つは原油価格の上昇である。インドネシアは2000年台前半から原油の純輸入国に転じたため、イラク情勢の緊迫化に伴い原油価格の上昇基調が続いている昨今の状況はインドネシアの貿易収支にとってマイナスである。

もちろん、2014年1月12日から実施された未加工鉱物の輸出禁止令も貿易収支に悪影響を与えている。銅とニッケル、ボーキサイトの計3品目の輸出額は2013年通年では全体の約15.8%を占めていたが、2月から4月の期間、これらの輸出額は皆無であった。

このような中、5月16日に経済担当調整相に就任したハイルル・タンジュン氏は新政権が発足する10月までに事態の解決を図ろうとしている。同氏は上記の輸出禁止令を見直し、フリーポートやニューモントなどの鉱山大手とインドネシア政府に支払うロイヤリティの額や契約延長について再交渉する方針を取っている。しかし、タンジュン氏に残された時間は少ない。ユドヨノ政権の任期は憲法上10月までとなっているが、大統領選が実施される7月以降は政権の影響力が大きく低下するとされ、タンジュン氏が任期中に鉱山会社との再交渉をまとめるのは至難の業であろう。また、仮にタンジュン氏が再交渉をまとめたとしても新政権によってその内容が反故にされる危険性もある。両大統領候補とも未加工鉱物の輸出禁止令を継続する方針であることが理由である。その場合、上記の鉱山会社はインドネシア政府への不信感を強め、撤退に踏み切るリスクもあろう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014					
7月	10日	オートバイ販売 国内自動車販売 政策金利発表	<6月> <6月>	8月	1日 消費者物価指数 <7月> 4日 貿易収支 <6月> 消費者信頼感指数 <7月> マネーサプライ <6月> 外貨準備高 <7月> 5日 GDP <4-6月> 8日 オートバイ販売 <7月> 国内自動車販売 <7月> 14日 政策金利発表 15日 経常収支 <4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

緩やかな経済回復が進む

ベトナムの2014年1-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%に達し、1-6月期の伸び率としては2011年以降で最も高い数値となった。

生産面から見ると、製造業が同+7.9%（2013年1-6月期：同+5.8%）と大きく加速したことが特に目立つ。この原因は、サムスン電子等の外資系企業がスマートフォンの生産を拡大させたことだと思われる。さらに不動産業も同+2.7%（2013年1-6月期：同+1.8%）と伸びを高めており、これは2012年頃から低迷が続く不動産市場の底入れが進展している一つの根拠となろう。

輸出をテコに成長目標を達成するためドンの対米ドルレートを1%切り下げ

6月18日、ベトナム国家銀行（中銀）は通貨ドンの対米ドル基準レートを19日から1%切り下げ、1米ドル=21,246ドンにすると発表した。

中銀が通貨を切り下げた目的は内需の回復が道半ばである中で、外需をテコに年間目標である5.8%の成長を達成しようとしたことだと考えられる。実際、中銀は「ベトナム国内の需要は依然として低迷しており、生産およびビジネス活動も困難に直面している一方で、輸出は好調である。今回のドンの切り下げは年後半の輸出活動をサポートし、さらに経済成長目標の達成に寄与するであろう」と述べている。また、5月と6月のインフレ率が5%弱と年間目標の7%を下回る水準が続いていたことも、輸入物価の上昇を招くドンの切り下げを実施できた理由であったと思われる。

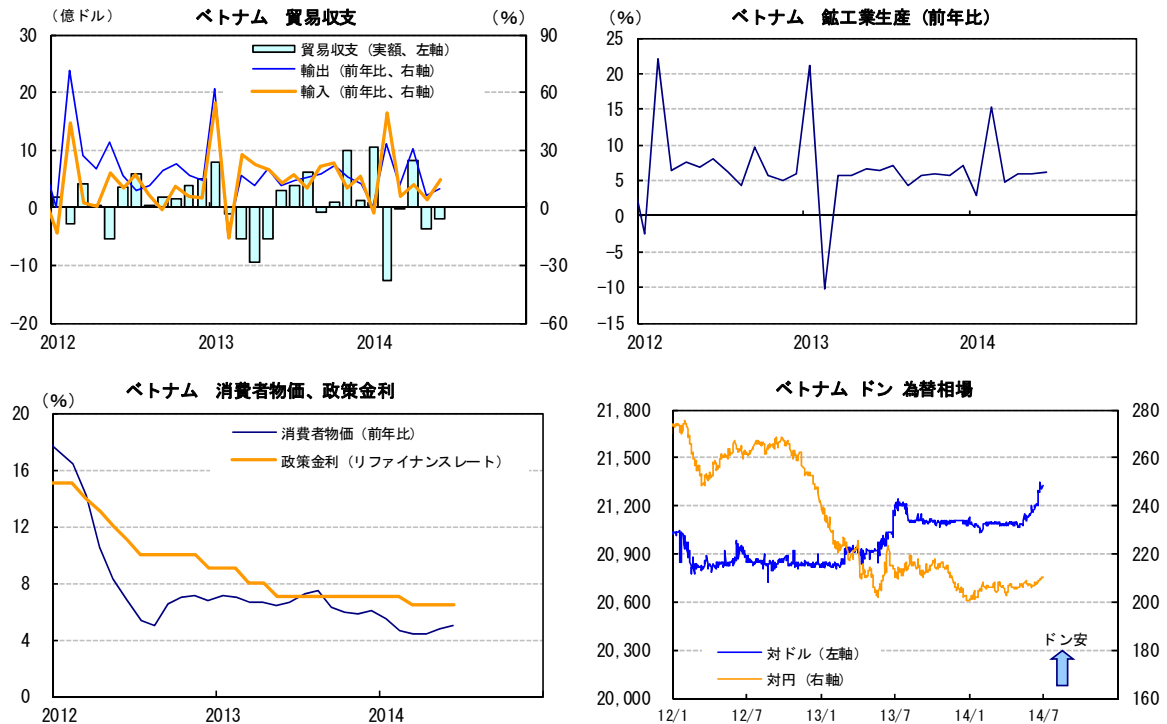
中国との領有権争いは長期化へ

中国との南シナ海の領有権を巡る争いは沈静化する様子は見えない。中国政府下で外交部長（外務大臣）を務めた経験もある楊潔篪國務委員がベトナムを訪問し、6月18日にはファム・ビン・ミン副首相兼外相と会談したが、双方とも従来の主張を繰り返すばかりで解決の糸口を見出すことはできなかった。両国の溝は解決手段までに及んでおり、例えば、ベトナムは国際司法裁判所などの国際仲裁機関に訴える準備を進める一方で、中国は2国間の交渉で解決すべきと主張している。このような事情もあって、両国の領有権争いが長期化する可能性は高い。

中越関係悪化によるベトナム経済への影響は今のところ限定的

今のところ中越関係悪化によるベトナム経済への影響は限定的である。5月の中旬頃から勃発した反中デモの影響で6月のベトナムへの外国人訪問者数は前年同月比▲4.9%と5月の同20.7%から急減速した。しかし観光以外の分野には目立った影響は出ておらず、輸出も堅調を維持している。ただし中国政府が対ベトナムの部品の輸出や完成品の輸入に対して非関税障壁を設ける可能性は残り続けており、今後も注視し続ける必要がある。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014						
7月	7日	国内自動車販売	<6月>	8月 1日	製造業PMI	<7月>
	24日	消費者物価指数	<7月>	6日	国内自動車販売	<7月>
	25日	貿易収支	<7月>	24日	消費者物価指数	<8月>
		小売売上高	<7月>	25日	貿易収支	<8月>
		鉱工業生産	<7月>		小売売上高	<8月>
					鉱工業生産	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

1-3 月期の GDP 成長率は底堅い結果

トルコの 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.3%と 4 四半期連続で 4%台の伸びを維持した。需要項目別では、今まで成長をけん引してきた家計消費が同+2.9%（同寄与度+2.1%pt）へ鈍化した一方で、リラ安を一因として輸出が同+11.4%と高い伸びとなったことから、純輸出の寄与度が同+2.7%pt と 3 四半期ぶりにプラスに転じており、内需の減速を輸出がカバーした形となっている。産業別では、鉱業が 6 四半期ぶりにプラス成長となった他、製造業が前年同期比+4.9%（同寄与度+1.3%pt）と伸びを高めた。一方で、ホテル・レストラン、商業は減速しており、内需関連の成長鈍化が鮮明となっている。なお、金融・保険業は前年同期比+13.9%（同寄与度+1.7%pt）と、このところ成長に対する寄与を高めており、全産業で最も高い寄与度となったことも注目される。全体としては、1 月の大幅利上げの影響による内需減速は見られるものの、輸出主導の堅調な成長と言えよう。

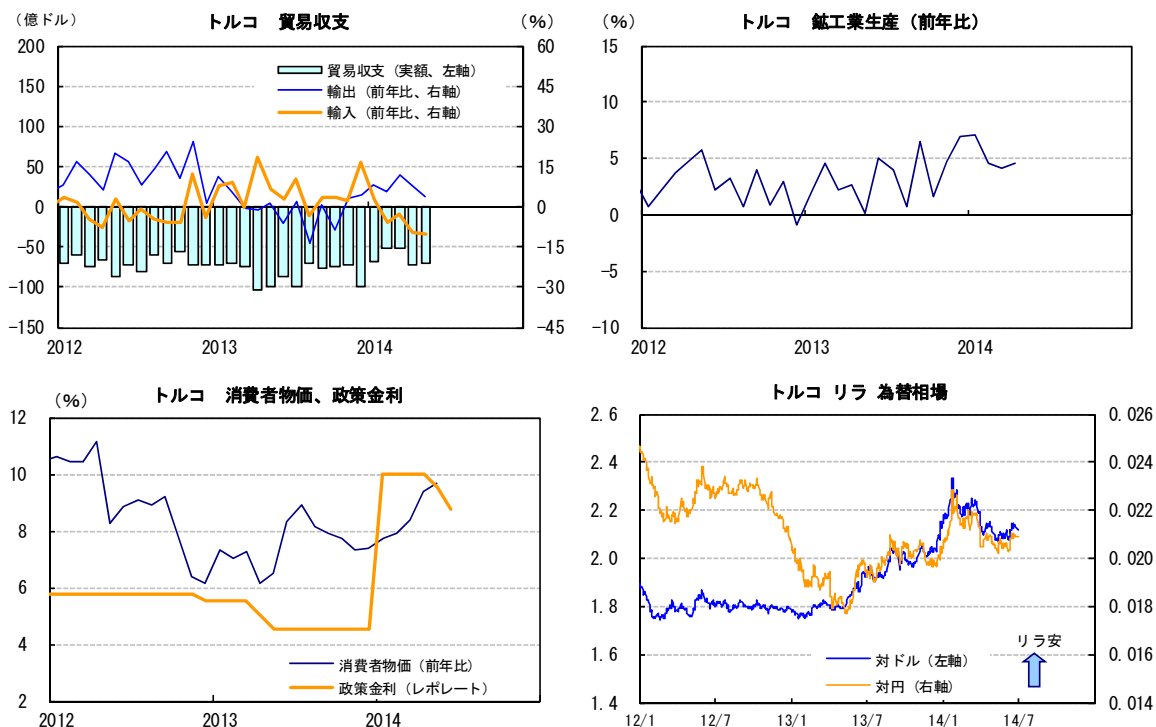
先行きに関しては、1-3 月期の GDP の成長ドライバーとなった輸出は、欧州向けを中心に好調を維持しており、4 月の輸出は前年比+7.9%となった。特に、機械・自動車が高い伸びとなっている。自動車については、5 月の自動車生産が前年同月比+15.4%と 3 カ月連続で二桁の伸びとなっており、引き続き自動車を中心に生産は底堅く推移すると予想される。

中銀は 2 カ月連続で利下げを実施

中銀は、6 月 24 日の金融政策決定会合で、2 カ月連続で主要政策金利の 1 週間物レポレートを引き下げ、9.5%から 8.75%とすることを決定した。市場予想の 0.5%を上回る 0.75%の引き下げ幅となった。一方で、金利コリドーの上限である翌日物貸出金利は 12.0%、同下限の翌日物借入金利は 8.0%で据え置いている。中銀の声明文によると、内需の減速によるインフレ抑制見込みと経常収支の改善、世界的な流動性の改善を利下げの理由として挙げている。しかし、足元のインフレ率は上昇しており、利下げは政府からの強い要望に応えるためとみられている。エルドアン首相は 8 月の大統領選挙への出馬の意向を表明しているが、経済成長を重視する姿勢から中銀の政策を強く批判しており、今後も更なる利下げ圧力が強まるものと考えられる。中銀は政府からの利下げ要請に応じて、インフレや為替の状況を考慮しながら小幅な利下げを継続していくものとみられる。

5 月の CPI 上昇率は前年同月比+9.7%と、4 月の同+9.4%を上回り、インフレの高進が続いている。品目別では、食品、輸送、ホテル・レストランを中心に全項目で価格が上昇している。中銀は、昨年 5 月以降からのリラ安による影響が一巡することから、今後のインフレ率はゆるやかに減速していくとしているが、足元ではイラク情勢の悪化を受け原油価格が上昇するなど、中銀の予想通りにインフレが緩和していくかは不透明な状況と言えよう。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			2014				
7月	8日	鉱工業生産	<5月>	8月	4日	消費者物価指数	<7月>
	11日	経常収支	<5月>			生産者物価指数	<7月>
	15日	失業率	<4月>		8日	鉱工業生産	<6月>
	17日	政策金利発表			14日	経常収支	<6月>
	25日	貿易収支	<6月>		15日	失業率	<5月>
	31日	消費者信頼感	<7月>		27日	政策金利発表	
					28日	消費者信頼感	<8月>
					29日	貿易収支	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

プラチナ鉱山のストライキが終結

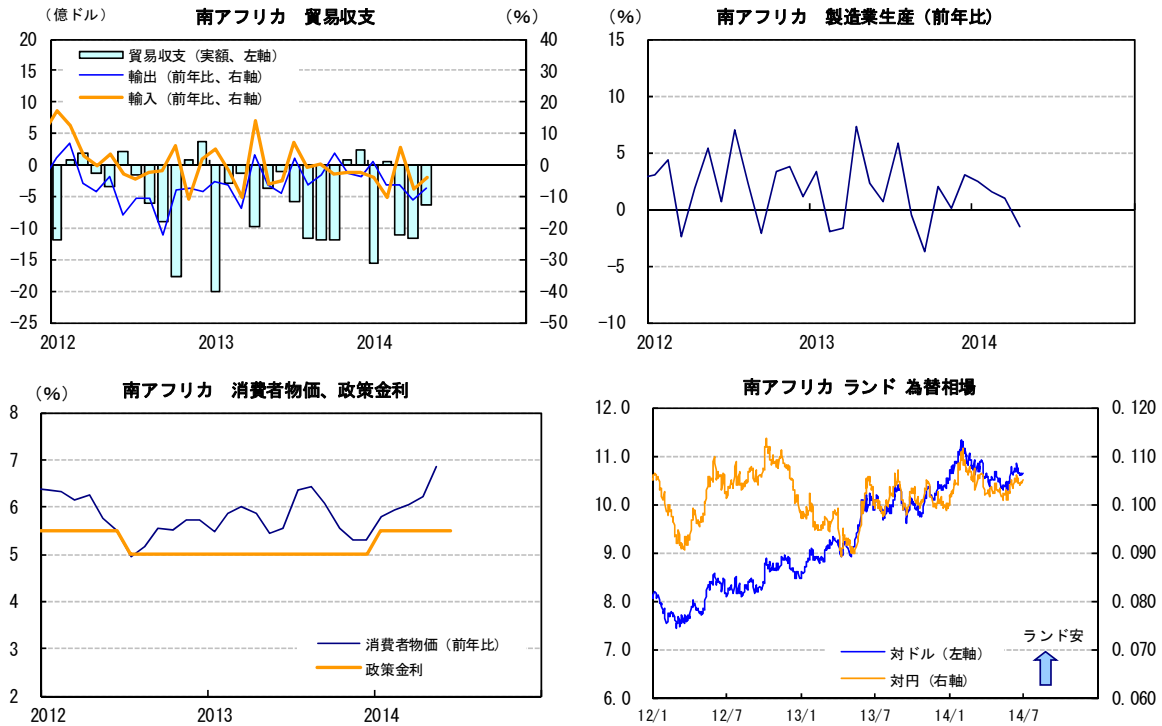
1月23日から始まったプラチナ鉱山におけるストライキは、政府による仲介を経て、6月中旬に企業側と鉱山・建設労働組合連合（AMCU）側との間で原則合意に至った。その後、24日に双方が契約書に署名し、5カ月に及んだストライキが終結した。労使間の主な合意内容は、3年間の給与条件に関し、最低ランクの労働者で最初の2年間は基本給月額1,000ランド、3年目は同950ランドの引き上げとし、その他の労働者はレベルに応じて7.5%-8.0%の引き上げとなった。大手3社のうちインパラプラチナムを例とすると、最低ランクの労働者で、基本給と生活給付手当の合計が2016年には月額10,290ランドとなる予定である。AMCUが要求してきた、基本給の同12,500ランドの引き上げ水準を若干下回っているが、当初の企業側の提示額を上回る結果となった。ストライキの終結を受けて労働者は職場復帰を始めており、今後、操業開始に向けて徐々に準備が進む見込みである。

今回のストライキは、関係者だけでなく、南アフリカ全体にとって莫大なコストを伴うものとなった。中銀の試算によると、直接的・間接的な要素を含め、1-3月期のGDP成長率（前期比年率）を▲2.2%pt引き下げた他、生産ラインの完全回復には3カ月から半年程度かかるとの見通しもあり、引き続き生産への影響が及ぶ見込みである。また、鉱業に限らず、製造業等でもストライキが頻発しており、海外企業にとっては南アフリカ投資に対する大きなリスクとして意識されていることから、投資に対する将来的な影響も考慮されよう。実際、南アフリカ全国金属労働者組合（NUMSA）が22万人規模のストライキを呼びかけており、実施された場合、今回のプラチナ鉱山のものより大きな経済的打撃も予想される。

生産・外需は減速が続く

足元の統計ではプラチナ類に加え、金の減産の影響から鉱業生産は停滞が続いている。製造業生産についても、自動車生産が3カ月連続で前年を下回ったことからマイナスに転じており、生産面では減速が継続している。主要輸出品である金、プラチナ類、自動車の生産停滞は貿易面にも表れており、4月の輸出は前年比+2.5%と減速し、為替レートの減価は輸出にプラスに働いているとは言えない状況だ。輸出はヨーロッパ、アフリカ域内向けが鈍化している他、アジア向け輸出は中国経済の減速から13年1月以来のマイナスに転じており、先行きは不透明な状況となっている。物価については、5月のCPIは前年同月比+6.6%と7カ月連続で上昇した。特に天候不順による食品価格の高騰と、ガソリン価格上昇による輸送関連費の寄与が大きくなっている。通貨ランドは足元では落ち着いているものの依然として安値水準にあり、引き続き輸入物価の上昇によるインフレ圧力の高まりについては注意が必要となろう。次回（7月）の金融政策決定会合では、中銀は利上げを実施するとみられるが、現在の経済状況から利上げは小幅なものにとどまると予想される。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
7月	7日	外貨準備高	<6月>	8月	1日	カギソPMI	<7月>
	10日	製造業生産高	<5月>			自動車販売 (Naamsa)	<7月>
		鉱物生産量	<5月>		2日	電力消費	<6月>
		金生産量	<5月>		7日	外貨準備高	<7月>
	16日	小売売上高	<5月>		13日	製造業生産高	<6月>
	17日	政策金利発表				鉱物生産量	<6月>
	23日	消費者物価指数	<6月>			金生産量	<6月>
	29日	マネーサプライ	<6月>			小売売上高	<6月>
		失業率	<4-6月>		16日	GDP	<4-6月>
	30日	財政収支	<6月>		20日	消費者物価指数	<7月>
	31日	生産者物価指数	<6月>		28日	生産者物価指数	<7月>
		貿易収支	<6月>		29日	マネーサプライ	<7月>
						財政収支	<7月>
						貿易収支	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2014年6月 新興国動向（政治・経済）

2日	タイ	商務省によれば、5月のCPIは前年同月比+2.62%と、4月の同+2.45%から伸びが加速した。
2日	インドネシア	中央統計局によると、5月のCPIは前年同月比+7.32%と、4月の同+7.25%から伸びがわずかに加速した。
2日	インドネシア	中央統計局によると、4月の輸出は前年同月比▲3.2%、輸入は同▲1.3%となった結果、貿易収支は19.6億米ドルの赤字となった。
3日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートと8.00%、リバースレポレートを7.00%で、それぞれ据え置くことを決定した。
3日	トルコ	統計局によると、5月のCPIは前年同月比+9.7%と、4月の同+9.4%から上昇幅が拡大した。
3日	チェコ	政府と労使代表は、来年1月から法定最低賃金を現行の月額8,500コルナから9,000コルナに引き上げることで合意した。
3日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%に据え置くことを決定した。
4日	ブラジル	マンテガ財務相は、期間6カ月から1年の海外からの融資に関して、6%の金融取引税（IOF）を撤廃すると明らかにした。
4日	ブラジル	地理統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同月比▲5.8%となり、3月の同▲0.7%から下落幅が拡大した。
4日	ロシア	国家統計局によると、5月のCPIは前年同月比+7.6%となり、4月の同+7.3%より伸びが加速した。
6日	ブラジル	地理統計局によると、5月のCPIは前年同月比+6.4%となり、4月の同+6.3%から伸びがわずかに加速した。
6日	チェコ	統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同月+7.7%と、3月の同+8.4%から伸びが鈍化した。
7日	ウクライナ	ポロシェンコ新大統領が、正式に就任した。
9日	トルコ	国家統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同月比+4.6%となり、3月の同+4.2%から伸びが加速した。
9日	チェコ	統計局によれば、5月のCPIは前年同月比+0.4%となり、4月の同+0.1%から伸びが加速した。
10日	中国	国家統計局によると、5月のCPIは前年同月比+2.5%となり、4月の同+1.8%から伸びが加速した。
10日	トルコ	統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+4.3%となり、13年10-12月期の同+4.4%からわずかに減速した。
10日	南アフリカ	統計局によると、4月の製造業生産は、前年同月比▲1.5%と、3月の同+1.0%から伸びがマイナスに転じた。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、5月のCPIは前年同月比▲0.1%となり、4月から伸びが横ばいとなった。
12日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%で据え置いた。
12日	インド	中央統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同月比+3.4%となり、3月の同▲0.5%から伸びがプラスに転じた。
13日	中国	国家統計局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比+8.8%となり、4月の同+8.7%より伸びがわずかに加速した。
13日	タイ	国家平和秩序評議会のプラユット陸軍司令官は、暫定政府を8月までに樹立するとの方針を示した。
13日	南アフリカ	主要ブラチナ鉱山でストライキを実施していた鉱山・建設労働組合連合が、企業側の提案を「原則的に」受け入れた。
16日	インド	商工省によると、5月のWPIは前年同月比+6.0%となり、4月の同+5.2%から伸びが加速した。
16日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを7.5%で据え置くことを決定した。
18日	ベトナム	ベトナム国営銀行は、通貨ドンに対するドル基準値を1%切り下げると発表した。
18日	タイ	タイ中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.00%で据え置くことを決定した。
18日	南アフリカ	統計局によると、5月のCPIは前年同月比+6.6%となり、4月の同+6.1%から伸びが加速した。
18日	ロシア	連邦統計局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比+2.8%と、4月の同+2.4%から伸びが加速した。
18日	ウクライナ	ポロシェンコ大統領は、ウクライナ政府軍と親ロシア派の1週間の停戦を発表した。
21日	ブラジル	与党の労働者党（PT）は、10月5日に実施される大統領選の候補者として、ルセフ現大統領を指名した。
24日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.40%から0.10%引き下げ、2.30%とすることを決定した。
24日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を9.5%から0.75%引き下げ、8.75%とすることを決定した。翌日物貸出金利は12%、翌日物借入金利は8%にそれぞれ据え置かれた。
24日	ベトナム	統計総局によれば、6月のCPIの上昇率は前年同月比+5.0%と5月の同+4.7%から伸びが加速した。
26日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
27日	ウクライナ	ポロシェンコ大統領は、ウクライナ政府軍と親ロシア派の停戦を、6月30日まで延長することを決定した。
27日	ベトナム	統計総局によると、4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%となり、1-3月期の同+5.1%の伸びをわずかに上回った。
27日	ベトナム	統計総局によると、6月の鉱工業生産指数は前年同月比+6.1%と、5月の同+5.9%より伸びが加速した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

7月	9日	インドネシア 大統領選挙
	15-16日	第6回 BRICS首脳会議（ブラジル）
	19日	G20貿易相会合（シドニー）
	中旬	インド 2014年度予算案発表
	24-25日	WTO一般理事会（ジュネーブ）
	27日	イスラム圏 ラマダン終了
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第2四半期GDP発表（速報値）
8月	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	7日	コロンビア 大統領就任式
	10日	トルコ 大統領選挙
	16日	インドネシア 2015年予算案発表
	23-27日	ASEAN経済相会合
	28日	米国 2014年第2四半期GDP発表（改訂値）
9月	3日	ユーロスタット 2014年第2四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14日	ロシア 統一地方選挙
	16日	第69回国連総会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20-21日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	26日	米国 2014年第2四半期GDP発表（確定値）
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	5日	ブラジル 大統領選挙（一次投票）
	10日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	10-12日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	インドネシア 新政権発足
	26日	ブラジル 大統領選挙（二次投票）
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第3四半期GDP発表（速報値）
	10月中	ASEAN首脳会議開催
11月	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15-16日	G20首脳会議
	25日	米国 2014年第3四半期GDP発表（改訂値）
	11月中	ルーマニア 大統領選挙
12月	1-12日	国連気候変動枠組条約第20回締結国会議（COP20）
	3日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定（FTA）交渉終了予定

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.3	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.7	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.8	7.7	6.3	6.5
2013	2.5	1.3	4.7	7.7	5.8	2.9
12 Q1	0.8	4.9	5.8	8.1	6.3	0.4
Q2	0.6	4.3	4.5	7.6	6.3	4.4
Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.0	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.9	0.8	4.4	7.7	6.0	5.4
Q2	3.5	1.0	4.7	7.5	5.8	2.9
Q3	2.4	1.3	5.2	7.8	5.6	2.7
Q4	2.2	2.0	4.6	7.7	5.7	0.6
14 Q1	1.9	0.9	4.6	7.4	5.2	-0.6
Q2	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.1	-9.4	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
13 6	3.6	1.7	-1.8	8.9	3.2	-3.2
7	3.4	0.8	2.6	9.7	3.5	-4.9
8	0.5	-0.3	0.4	10.4	12.5	-2.8
9	3.9	1.3	2.7	10.2	6.2	-2.9
10	0.7	1.0	-1.2	10.3	-0.1	-4.0
11	1.2	2.8	-1.3	10.0	1.8	-10.7
12	-2.2	0.3	0.1	9.7	2.8	-6.3
14 1	-2.0	-0.2	1.1	-	3.0	-5.6
2	4.7	2.0	-1.8	8.6	3.8	-4.7
3	-0.7	1.3	-0.5	8.8	3.7	-10.5
4	-5.8	2.5	3.4	8.7	2.5	-4.1
5	-	2.8	-	8.8	-	-4.1
6	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
13 6	6.7	6.9	5.2	2.7	5.4	2.3
7	6.3	6.5	5.9	2.7	8.0	2.0
8	6.1	6.5	7.0	2.6	8.2	1.6
9	5.9	6.1	7.0	3.1	7.9	1.4
10	5.8	6.2	7.2	3.2	7.9	1.5
11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.1	1.9
12	5.9	6.5	6.4	2.5	8.1	1.7
14 1	5.6	6.0	5.1	2.5	8.2	1.9
2	5.7	6.2	5.0	2.0	7.7	2.0
3	6.2	6.9	6.0	2.4	7.3	2.1
4	6.3	7.3	5.2	1.8	7.3	2.4
5	6.4	7.6	6.0	2.5	7.3	2.6
6	-	-	-	-	6.7	2.4

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.1	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-1.0	1.9	-1.7	2.1	2.5
2013	5.4	-0.9	1.6	1.1	4.0	1.9
12 Q1	4.1	-0.2	3.7	-0.6	3.1	2.7
Q2	4.7	-0.9	2.5	-1.6	2.7	2.9
Q3	5.4	-1.2	1.4	-1.7	1.5	2.2
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.3	2.1
13 Q1	4.9	-2.3	0.4	-0.9	2.9	1.6
Q2	4.9	-1.6	0.8	0.5	4.5	2.3
Q3	5.1	-1.0	2.0	1.9	4.3	1.7
Q4	5.4	1.1	2.7	2.7	4.4	2.0
14 Q1	5.1	2.9	3.4	3.5	4.3	1.6
Q2	5.2	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.6	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.8
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.3
2013	5.9	-0.1	2.3	1.4	3.0	1.3
13 6	6.5	-5.2	2.8	-0.6	3.0	0.7
7	7.0	2.1	6.4	5.5	5.9	5.8
8	4.4	1.9	2.2	-1.4	-1.3	-0.5
9	5.6	6.8	6.3	5.4	6.5	-3.8
10	5.9	3.1	4.6	5.9	-0.5	2.1
11	5.7	3.9	3.0	3.8	4.7	0.1
12	7.0	8.6	6.7	6.8	6.9	3.0
14 1	3.0	5.6	4.2	6.4	7.1	2.5
2	15.2	6.1	5.3	8.1	4.6	1.6
3	4.7	8.4	5.5	10.6	4.2	1.0
4	6.0	7.7	5.4	10.2	4.6	-1.5
5	5.9	-	4.5	-	-	-
6	6.1	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.1	6.3	4.3	6.0	10.4	11.0
2009	6.7	1.0	3.8	4.2	6.3	7.1
2010	9.2	1.5	2.7	4.9	8.6	4.3
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	1.4	1.2	1.7	7.5	5.8
13 6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.9	6.3
8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.0
10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	1.4	0.7	0.4	7.4	5.4
14 1	5.5	0.2	0.5	0.0	7.8	5.8
2	4.6	0.2	0.7	0.1	7.9	5.9
3	4.4	0.2	0.7	0.1	8.4	6.0
4	4.4	0.1	0.3	-0.1	9.4	6.1
5	4.7	0.4	0.2	-0.1	9.7	6.6
6	5.0	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,936	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,075	32,761	-49,226	182,807	-29,090	-2,790
12 Q1	-12,064	39,286	-21,706	28,568	-3,192	1,755
Q2	-13,186	16,093	-16,932	59,005	-8,149	-3,676
Q3	-8,899	5,519	-20,976	76,195	-5,265	756
Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,704	25,021	-18,078	47,556	-6,009	526
Q2	-18,476	1,809	-21,772	50,883	-10,133	-6,706
Q3	-17,061	-714	-5,153	40,377	-8,634	429
Q4	-20,834	8,025	-4,223	43,991	-4,314	2,962
14 Q1	-25,157	27,089	-1,210	7,039	-4,191	8,226
Q2	-	-	-	-	-	-

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,403	181,941	-152,534	258,855	-4,077	-22,193
13 6	2,308	13,591	-11,590	27,179	-877	-1,897
7	-1,899	13,453	-12,624	17,816	-2,329	-2,281
8	1,223	14,167	-10,796	28,434	72	-95
9	1,993	16,093	-6,390	15,207	-803	473
10	-230	12,792	-10,846	30,982	24	-1,771
11	1,738	16,992	-9,703	33,823	789	-557
12	2,652	17,039	-10,285	24,963	1,512	-285
14 1	-4,058	18,674	-9,493	31,770	-444	-2,521
2	-2,125	12,424	-8,191	-22,844	843	1,767
3	111	19,629	-10,468	7,867	669	1,460
4	505	19,836	-10,161	18,402	-1,962	-1,453
5	712	-	-11,235	35,922	70	-809
6	2,365	-	-	-	-	-

外貨準備高（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
13 6	366,770	475,233	263,133	3,515,230	95,004	164,740
7	369,143	470,215	259,070	3,566,630	89,348	165,710
8	363,979	464,201	256,040	3,571,170	89,462	161,866
9	365,778	479,449	257,753	3,681,030	92,312	165,758
10	361,669	480,283	262,599	3,754,870	93,595	165,586
11	359,704	474,949	272,378	3,807,720	93,834	161,315
12	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
14 1	358,231	457,207	273,388	3,884,640	97,469	160,612
2	359,826	448,737	275,731	3,931,980	99,409	161,579
3	361,130	442,773	285,032	3,966,050	99,340	161,154
4	363,923	427,971	292,402	-	102,304	162,554
5	366,069	423,770	-	-	103,898	161,417
6	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,372	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,124	-11,419
2010	-4,276	-7,602	-24,064	255	-45,420	-7,026
2011	233	-6,348	-25,822	611	-75,082	-9,481
2012	9,061	-2,548	-18,136	1,008	-48,497	-20,033
2013	-	-2,853	-7,117	4,007	-65,073	-20,530
12 Q1	-	1,419	-6,054	-363	-16,350	-4,415
Q2	-	-228	-3,220	668	-13,937	-5,284
Q3	-	-2,093	-4,484	806	-8,102	-5,444
Q4	-	-1,647	-4,378	-102	-10,108	-4,891
13 Q1	-	512	-3,072	619	-16,545	-5,605
Q2	-	-700	647	785	-20,520	-5,240
Q3	-	-2,161	-2,768	1,640	-12,124	-6,142
Q4	-	-505	-1,924	963	-15,884	-3,543
14 Q1	-	3,607	-1,031	1,356	-11,584	-4,030
Q2	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,420	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,070	17,953	-3,085	9,308	-99,857	-7,719
13 6	286	1,649	307	712	-8,613	-101
7	379	1,341	-314	585	-9,906	-588
8	604	1,032	-53	785	-7,080	-1,154
9	-88	1,836	537	1,115	-7,560	-1,195
10	101	1,777	-353	968	-7,429	-1,195
11	1,004	1,828	-635	1,067	-7,213	68
12	137	462	-930	415	-9,964	250
14 1	1,060	2,203	250	654	-6,863	-1,555
2	-1,260	1,686	-204	1,037	-5,166	59
3	-23	2,504	362	951	-5,231	-1,106
4	811	2,117	586	862	-7,246	-1,176
5	-369	-	-	-	-7,108	-631
6	-200	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
13 6	24,935	43,196	102,922	44,680	105,567	41,822
7	23,220	44,225	105,712	44,698	104,459	42,182
8	25,013	44,289	104,775	40,327	108,608	42,348
9	24,437	45,326	102,442	41,475	109,790	44,731
10	25,284	47,002	101,133	44,725	112,666	44,912
11	25,750	55,100	102,913	47,170	114,282	44,595
12	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
14 1	29,095	55,639	102,190	46,065	104,625	44,418
2	30,003	56,793	99,995	46,254	106,459	44,902
3	33,754	57,058	98,560	49,628	105,989	44,347
4	35,897	57,976	98,184	49,614	109,106	44,443
5	-	57,430	-	49,247	110,336	-
6	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
13 6	9.4	15.5	9.1	14.0	11.8	10.2
7	9.3	17.0	9.7	14.5	14.7	9.2
8	9.4	17.1	8.5	14.7	13.3	8.7
9	9.3	16.1	9.5	14.2	14.6	7.1
10	9.7	15.4	11.4	14.3	13.0	6.3
11	10.7	16.3	9.9	14.2	12.7	6.3
12	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
14 1	12.8	12.7	11.1	13.2	11.6	7.4
2	13.8	12.1	9.6	13.3	10.9	7.4
3	12.2	8.5	8.8	12.1	10.0	6.4
4	13.0	8.3	10.7	13.2	10.9	5.9
5	11.2	7.7	12.0	13.4	10.5	4.4
6	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	リハースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
13 6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
9	9.00	5.50	6.50	6.00	7.25	2.50
10	9.50	5.50	6.75	6.00	7.25	2.50
11	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
12	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
14 1	10.50	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	7.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
13 6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.01
7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14 1	2.41	35.15	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	6.6	20.2	9.0	26.6	11.8
2009	-	4.2	8.3	1.8	13.0	1.7
2010	-	3.3	8.4	0.0	19.2	5.6
2011	-	5.2	11.5	7.1	15.0	7.2
2012	-	4.5	4.2	-1.2	10.4	3.9
2013	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
13 6	-	4.3	6.7	4.5	16.2	9.0
7	-	5.1	6.1	4.0	19.0	8.4
8	-	4.9	6.3	3.8	20.0	9.0
9	-	5.1	6.5	2.5	20.3	9.8
10	-	4.6	6.4	2.2	19.7	11.1
11	-	5.3	6.0	2.9	21.3	9.9
12	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
14 1	-	4.5	5.8	3.5	23.5	10.7
2	-	4.7	5.5	3.3	22.5	10.2
3	-	5.1	5.3	1.0	21.0	11.0
4	-	4.8	6.0	4.0	20.0	10.6
5	-	5.0	6.0	3.3	16.6	12.2
6	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2008	9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
13 6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
14 1	7.00	0.05	2.50	2.85	10.00	5.50
2	7.00	0.05	2.50	2.70	10.00	5.50
3	6.50	0.05	2.50	2.60	10.00	5.50
4	6.50	0.05	2.50	2.50	10.00	5.50
5	6.50	0.05	2.50	2.40	9.50	5.50
6	6.50	0.05	2.50	2.30	8.75	5.50

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
13 6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
14 1	21,040	20.41	3.15	231.59	2.26	11.12
2	21,091	19.80	3.01	224.67	2.21	10.76
3	21,080	19.94	3.03	223.18	2.14	10.53
4	21,065	19.80	3.03	221.38	2.11	10.52
5	21,140	20.16	3.04	222.08	2.10	10.57
6	21,328	20.05	3.04	226.23	2.12	10.64

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数	
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450	
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735	
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033	
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025	
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392	
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299	
	13	6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
		7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
		8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
		9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
		10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
		11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
		12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
	14	1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
		2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
		3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
		4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
		5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
		6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所	
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712	
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999	
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545	
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488	
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028	
2013		1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583	
	13	6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,091
		7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,282
		8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,906
		9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
		10	1,130,317	-	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
		11	1,061,654	-	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
		12	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
	14	1	916,873	-	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
		2	942,097	-	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
		3	1,021,737	-	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
		4	1,061,299	-	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
		5	1,051,734	-	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
		6	1,098,985	-	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77リカ全株指数
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
13 6	481	878	2,246	19,024	76,295	39,578
7	492	919	2,327	18,552	73,377	41,293
8	473	945	2,384	18,199	66,394	42,228
9	493	958	2,392	18,663	74,487	44,032
10	497	1,015	2,529	18,827	77,620	45,518
11	508	1,032	2,585	18,810	75,748	44,976
12	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
14 1	557	991	2,356	18,958	61,858	45,132
2	586	1,015	2,519	17,745	62,553	47,329
3	592	1,006	2,462	17,530	69,736	47,771
4	578	1,010	2,439	17,435	73,872	48,870
5	562	1,027	2,430	19,264	79,290	49,633
6	578	1,009	2,409	18,606	78,489	50,945

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム ホーチミン 取引所	チェコ プラハ 取引所	ポーランド ワルシャワ 取引所	ハンガリー ブダペスト 取引所	トルコ イスタンブール 取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ 取引所
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
13 6	-	47,440	161,301	20,361	284,882	796,740
7	-	50,500	174,974	20,080	273,789	830,360
8	-	51,766	179,240	19,404	238,927	815,330
9	-	54,042	190,329	20,476	269,033	873,588
10	-	58,671	206,841	20,914	284,243	896,088
11	-	56,374	209,325	20,417	278,565	940,461
12	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
14 1	-	53,843	194,642	18,725	208,112	869,879
2	-	56,389	215,956	18,190	213,425	939,740
3	-	55,893	209,172	18,061	236,690	966,603
4	-	56,528	203,661	18,173	254,156	994,421
5	-	56,443	204,326	19,429	272,492	1,008,432
6	-	55,715	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
7月2日	アジア市場ストラテジー(2014年7月)	由井濱 宏一
7月1日	2014年6月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
6月20日	中国：景況感改善もいつか来た道？	齋藤 尚登
6月19日	中国：不動産市場はどうか？	齋藤 尚登
6月18日	タイ軍政のパラドクス	山田 雪乃
6月17日	ロシアがウクライナ向けガス供給をストップ	菅野 泰夫
6月11日	ASEANにおける教育の充実と経済成長	井出 和貴子
6月10日	ASEAN5カ国の経済見通し	新田 堯之
6月4日	新興国マンスリー(2014年6月)	児玉 卓
6月2日	インドが得た成長再開の好機	児玉 卓
6月2日	2014年5月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
5月27日	アジア市場ストラテジー(2014年6月)	由井濱 宏一
5月23日	中国：株式市場制度改革の現状と展望	齋藤 尚登
5月21日	中国：景気下支えのための微調整が始まる	齋藤 尚登
5月20日	成長資金獲得に向けたアジアの金融協力	神尾 篤史
5月16日	中国不動産市場はソフト・ランディングへ	由井濱 宏一
5月8日	新興国マンスリー(2014年5月)	児玉 卓
5月1日	2014年4月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。